

目 次

1	設置の趣旨及び必要性	p. 1
2	学部・学科の特色	p. 4
3	学部・学科の名称及び学位の名称	p. 6
4	教育課程の編成の考え方及び特色	p. 6
5	教員組織の編成の考え方及び特色	p. 8
6	教育方法，履修指導方法及び卒業要件	p. 8
7	施設，設備等の整備計画	p. 10
8	入学者選抜の概要	p. 12
9	取得可能な資格	p. 15
10	管理運営	p. 15
11	自己点検・評価	p. 15
12	情報の公表	p. 16
13	教育内容等の改善を図るための組織的な取組	p. 18
14	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	p. 18

## 1 設置の趣旨及び必要性

### (1) 経緯

本学は、公立大学としての長期的かつ総合的な展望に基づく将来構想を樹立するため、学長の諮問機関として昭和 54 年に「将来構想委員会」を設置し、大学改革の方向性に関し、さまざまな検討を行ってきた。この間、学内において「将来構想委員会」、「大学改革戦略会議」が、現代人の心得としての教養教育、コミュニケーションスキルとしての語学教育、情報通信技術（ICT）教育の重要性などを考慮し、大学改革の基本的方向性についての検討を重ねてきた。その結果、1）リベラルアーツ教育を通じて人間形成を促しつつ、地域社会からの強い要請に応じて「横浜に根ざした国際教養大学」を目指し、2）財政面においても市民に対する説明責任が果たせるよう地域貢献を全うしつつ、持続可能な大学運営を目指し、平成 17 年 4 月に共通教養教育を基盤とし、国際総合科学部及び医学部の 2 学部、並びに大学院国際総合科学研究科及び医学研究科の 2 研究科を有する公立大学法人横浜市立大学として生まれ変わった。

国際総合科学部は当初、それまでの商学部、国際文化学部及び理学部の 3 学部の改編により設置され、国際総合科学科の中に、経営科学系（政策経営コース、国際経営コース）、国際教養学系（人間科学コース、国際文化創造コース）、理学系（基盤科学コース、環境生命コース）、そして融合コースとしてヨコハマ起業戦略コースの 3 学系 7 コースからなる編成であった。その後、平成 24 年度のコース再編により、経営科学系（経営学コース、会計学コース、経済学コース）、国際教養学系（人間科学コース、社会関係論コース、国際文化コース）、理学系（物質科学コース、生命環境コース、生命医科学コース）、そして新たに国際都市学系（まちづくりコース、地域政策コース、グローバル協力コース）を加え、4 学系 12 コースからなる構成とした。

この間、平成 28 年 1 月の「第 5 期科学技術基本計画」、同年 5 月の「科学技術イノベーション総合戦略 2016」、同年 6 月の「日本再興戦略改訂版」等、本学の共通教養教育で重視している ICT 教育及びデータ解析・統計解析の分野の素養をベースとし、今後の社会における課題を発見し、その解決に貢献する人材育成が重要かつ急務であることが閣議決定された。これに先立ち、本学においてもデータサイエンス学部（以下、本学部という。）の基礎となる、統計とアルゴリズムを融合した新コースの構想が検討され、平成 26 年 8 月にその骨子が形成された。

その後、学長を座長とする「学長ミーティング」において、『プログラミング、統計及びアルゴリズムを総合的に学修した学生が社会で広く活躍できるためには、学部教育の後半に医療統計、ファイナンス等、それぞれの専門家による教育を専門科目・演習として修得する必要があることから、既存の国際総合科学部の教育体系と異なる体系により教育を行う学部が必要である』との結論に至り、学部設置が決定され、平成 28 年 4 月の「学術院全体会」において、学長より「データサイエンス学部」設置の方向性が表明された。

同月の「第 1 回学術院国際総合科学群調整会議」において設置準備委員会及び設置準備ワーキングの設置が承認され、大学組織として平成 30 年 4 月設置に向けた具体的な作業がスタートした。

## (2) 設置の必要性

近時のコンピュータ、情報ネットワークの普及、及び各種センシング技術の発展を背景とし、ビッグデータの活用による次世代のスマート社会構築の重要性が指摘されており、我が国においてもその基盤整備としての人材育成が急務となっている。

国の「第5期科学技術基本計画」では、情報ネットワークの高度化、ビッグデータ解析技術、人工知能（AI）等の発展により、サイバー空間と現実空間（実体社会）とが融合することで訪れる社会を「超スマート社会」と定義している。そこでは、実体社会における生活で必要とするものやサービスが、必要な人、必要な時に、必要だけ提供され、また、社会の様々なニーズに対しきめ細やかな対応がなされる社会、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、様々な違いを乗り越え、生き生きと快適に暮らすことができる社会として、超スマート社会が描かれている。そのような社会の実現には、データベースの構築は勿論のこと、それを利活用でき、また、その中から新たな価値を創造できる人材、すなわちデータサイエンティスト<sup>(注1)</sup>等が具備すべき素養を有する人材（データサイエンス人材）の育成によるイノベーション<sup>(注2)</sup>の創出促進が不可欠である。この場合、解析の対象となるデータは、社会のあらゆる分野・領域において集積されるビッグデータであり、解析から得られる成果は、医療を含む経済的な諸活動や、ものづくり等の現場で有機的に活用されることが考えられる。その様なビッグデータは、これまでの統計処理ではとても対応の出来ないスケールの情報量となることが予想されるため、ビッグデータ解析には統計学的知識に加え、コンピュータを駆使し、柔軟に新たなアルゴリズムを取り入れた解析法を開発し、社会に適用できる人材が不可欠である。また、このような高度専門知識・技術を有し、かつ、幅広く社会現象に興味を持ち高度専門知識・技術をスマート社会の実現に向け活用するビジネスマインドを持った、課題発見・課題解決型の人材の育成が必要である。

他方、横浜市では、現在「オープンデータの推進に関する指針」においてその利活用促進のための研究を重視する姿勢を示しているが、横浜市の平成26年度の調査によれば、そもそもデータの分析方法が分からないなど、人材不足によりオープンデータの十分な利活用には至っていない<sup>(注3)</sup>。このように、超スマート社会の到来を視野に入れ、ICTを駆使して産業活性化や市民生活の向上・地域創生を図る政策を進めるためにも、基盤としてのデータサイエンス人材の養成・確保が極めて重要な課題となっている。

本学のデータサイエンス学部構想は、こうした社会状況を踏まえ、以下に述べるような本学の特色を活用しつつ大学として新しい展開を図ろうとするものである。

すなわち、本学は、経営科学系、国際教養学系、理学系そして国際都市学系の4学系からなる国際総合科学部と医学部の2学部を有し、高い国際性、コミュニケーション能力を基礎として、人文・社会科学、自然科学及び医学の学問融合的な視点から課題解決を目指す教育研究を具現化してきた。

こうした本学の教育研究資源を踏まえ、次世代の超スマート社会創生やそのための課題解決に必要なイノベーションの創出を可能とする人材育成を考えた場合、本学で

のこれまでの教育に加え、データサイエンスの要素を取り入れることが不可欠との認識に至った。

すなわち、本学部では、統計学やアルゴリズムの基礎に関する素養とともに、人文・社会科学、自然科学等、経済的、社会的な活動の中で膨大なデータを駆使する素養を学生に修得させる。このため、本学部では、数理・統計の基本的な知識のみならず、経済学、経営学、計算科学、医療統計学等、卒業生が将来データサイエンティストとして活躍するために必要な基本的な知識を修得できるよう工夫するとともに、演習等によりコミュニケーション能力の涵養を図ることにより、データサイエンス人材を育成する。

1年次で専門教育の基盤ともなる本学特有の共通教養教育と並行し、データサイエンスの基礎となる専門科目の修得を始める。2年次では「統計の数理」、「プログラミング演習」といった科目を用意しデータサイエンスの基本的な方法論を修得する。それに加え、将来の社会的活動に資する専門性を獲得するための導入として、関連する基礎的な講義科目を選択し履修する。3年次からは、応用分野ごとに開講される「専門領域演習」を履修し、それぞれのゼミ・研究室に配属される。その後、4年次でデータサイエンスを駆使し社会での応用を意識した卒業研究に取り組む。

上記を具現化するディプロマポリシーは以下のとおりであり、ディプロマポリシーに示す知識・理解、技能及び態度・志向性を有するデータサイエンス人材を社会に輩出する。

#### ディプロマポリシー

##### <知識・理解>

- ①現実の課題をデータとの関係性からとらえる能力、またはものごとの裏に潜む数理的な法則・関係を見抜く能力を獲得している。
- ②基礎から応用にわたる医療、経済社会、情報等に関するデータサイエンスにかかる課題を俯瞰し、これらの応用分野に適用できる課題発見・課題解決能力を備えている。

##### <技能>

- ①各応用分野における課題を追究するための計画立案及び課題解決の手法を修得している。特に、統計学とアルゴリズムを基礎としたコンピュータサイエンス、データ解析に習熟し、適切な課題解決策を考案することができる。
- ②豊かな表現力で、国内外の様々な分野の人々と円滑にコミュニケーションを図ることができる。

##### <態度・志向性>

- ①常に人間や社会に対する興味や関心を持ち続け、各分野の課題をデータから数理的・分析的に考える基礎的能力を持ち、また、様々な人々と協同して課題解決を図る態度・志向性を有し、社会に貢献することへの高い意識を有している。
- ②総合的な知性と教養に基づいて国際社会、地域社会に貢献を図る旺盛なチャレンジ精神を持ち、より良い社会の実現に向け努力する姿勢を身につけている。

本学部には、専任教員を配置することに加え、既存の国際総合科学部の専門教養科目を履修できるようにするとともに、各応用分野の教育の充実を図ることにより社会ニーズを踏まえた幅の広い教育を展開する。

このような教育体系で人材育成を行うことにより、次世代医療統計学、経済・経営学等の広い分野で活躍するデータサイエンス人材が必要とする専門知識・技術の素養を備えた人材の育成が達成できる。

さらに、本学部では、社会のさまざまな場面で蓄積が進んでいく膨大なデータ情報の中から、社会のニーズに対応した課題を発見、解決策を提示し各分野におけるイノベーションを引き起こしていくために必要となる研究を実施する。その中心的な学問分野としては、数理・情報科学、理学、医療統計学、経済・経営学等が想定される。

- (注 1) 一般社団法人データサイエンティスト協会は、データサイエンティストを「データサイエンス力、データエンジニアリング力をベースにデータから価値を創出し、ビジネス\*課題に答えを出すプロフェッショナル」と定義している。  
\*ここで「ビジネス」とは社会に役立つ意味のある活動全般を指すとされている。  
(出典：(一社)データサイエンティスト協会、データサイエンティスト スキルチェックリスト (2015) )

- (注 2) ここでイノベーションとは、経済協力開発機構 (OECD) のオスロ・マニュアル (2005) を念頭に、あらゆる経済的、社会的及び学術的な活動における、新しい方法の創生、適用・実施を含む活動と定義する。

- (注 3) 第 91 回横浜市景況・経営動向調査 (平成 26 年 12 月実施) (特別調査) :  
<http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/sogyo/it/odkeikyogaiyou.pdf>

## 2 学部・学科の特色

本学部は、今後ますます社会から必要とされるデータサイエンス分野における活躍を可能とする統計学、アルゴリズム等の高度な専門知識と高い職能技術を有し、医療、経済社会、情報等それぞれの応用分野 (以下、単に「応用分野」という。) に展開できる基礎能力を保持した、データサイエンス人材の育成を目標とする。

このため、本学部では、以下に示すアドミッションポリシーにより入学する学生に対し、特色あるカリキュラムによる教育を行うことで、ディプロマポリシーに示す知識・理解、技能及び態度・志向性を有するデータサイエンス人材を社会に輩出する。

### (1) ディプロマポリシー (再掲)

<知識・理解>

- ①現実の課題をデータとの関係性からとらえる能力、またはものごとの裏に潜む数理的な法則・関係を見抜く能力を獲得している。
- ②基礎から応用にわたる医療、経済社会、情報等に関するデータサイエンスにかかる課題を俯瞰し、これらの応用分野に適用できる課題発見・課題解決能力を備えている。

### <技能>

- ①各応用分野における課題を追究するための計画立案及び課題解決の手法を修得している。特に、統計学とアルゴリズムを基礎としたコンピュータサイエンス、データ解析に習熟し、適切な課題解決策を考案することができる。
- ②豊かな表現力で、国内外の様々な分野の人々と円滑にコミュニケーションを図ることができる。

### <態度・志向性>

- ①常に人間や社会に対する興味や関心を持ち続け、各分野の課題をデータから数理的・分析的に考える基礎的能力を持ち、また、様々な人々と協同して課題解決を図る態度・志向性を有し、社会に貢献することへの高い意識を有している。
- ②総合的な知性と教養に基づいて国際社会、地域社会に貢献を図る旺盛なチャレンジ精神を持ち、より良い社会の実現に向け努力する姿勢を身につけている。

また、上記のディプロマポリシーに基づき、本学部のカリキュラムポリシーを以下のように定める。

#### (2) カリキュラムポリシー

- ①本学の多様な全学開放科目や、Practical English Center を活用し、幅広い知識、深い教養と国際性を身につける。
- ②数理を基礎とし、体系的にデータサイエンスの専門分野を修得する。
- ③計算機、オペレーティングシステムに習熟するための実習を行う。
- ④実習・演習において、現場と結びついた課題解決型の教育・研究を通して実践力とコミュニケーション能力を養う。
- ⑤現実の課題にアプローチする際に必要な統計学・アルゴリズム等を幅広く学ぶとともに、各応用分野におけるデータサイエンスの必要性や発展について学修する。
- ⑥応用分野の基礎知識を学修し、多様な専門科目によりこれらの分野の問題に応じてデータサイエンスを活用、展開できる基本的な能力を養う。
- ⑦応用分野へデータサイエンスを活用、展開するために、演習や実習を配置する。
- ⑧学生の関心に応じ、統計学またはアルゴリズムに関連する知識を深く学ぶ科目や、数量分析に関する科目を配置する。
- ⑨自然科学分野または社会科学分野の基礎知識を学ぶことができる科目を配置する。

#### (3) アドミッションポリシー

- ①国語、数学、外国語並びに理科または社会分野の高い基礎学力を有する人
  - ②物事を論理的に考察できる人
  - ③自分の考えを的確に伝達できる人
- なお、本学では、学部によらず、以下のような人を求める。
- ④既成の枠組みや慣行にとどまらず、自由で創造的な姿勢で真理を探究する人
  - ⑤課題意識を持って、自らの人生を生き抜く強い意志力を備えた人
  - ⑥地域社会のみならず、広く人類社会に貢献する意欲を持つ人

### 3 学部・学科の名称及び学位の名称

#### (1) 学部・学科名称とその理由

本学部は社会における諸課題を膨大なデータの分析の中から発見し、解決策をデザインするとともに、当該課題を解決するために必要な専門的知識・技能を備えた職能的人材、すなわち、データサイエンス人材の養成を目的とすることから、学部名称を「データサイエンス学部」とし、併せて上記の目的に沿った教育を受け、必要な素養を備えた人材であることを表すため、授与する学位名称を「学士（データサイエンス）」とする。

また、本学部はデータサイエンス人材を養成する教育を行う単一の学科を有する。このことから学科名称を「データサイエンス学科」とする。

#### (2) 学部・学科名称及び学位の表記

データサイエンス学部	School of Data Science
データサイエンス学科	Department of Data Science
学士（データサイエンス）	Bachelor of Data Science

### 4 教育課程の編成の考え方及び特色

本学部では教育課程を大きく次の2つの科目群をもって構成する。

#### (1) 全学開放科目

#### (2) 専門科目

これらの科目群を有機的に組み合わせて履修することによりディプロマポリシーに掲げた高度な職能技術、専門知識を有し、将来に亘りそれらを自己更新できるデータサイエンス人材の育成をめざす。

#### (1) 全学開放科目

「全学開放科目」はさらに以下の2つの科目群からなる。

#### (ア) 共通教養科目

#### (イ) 国際総合科学部で開講、全学に開放する「専門教養科目」

(ア) 「共通教養科目」は本学が平成17年度以来重視してきた実践的な教養教育の中核プログラムである共通教養の科目群である。これは、学部・学科の垣根を越え本学の全学部生が履修する共通の科目群である。内容としては、グローバル社会の作業言語としての「Practical English」の修得、自己の課題を認識させ、課題解決の技法の修得を目指した「教養ゼミ」といった、単に専門教育の前段階の予備知識を与えるものではなく、社会及び自己を見つめ直し、グローバル社会における自己の確立を醸成する科目と位置付けている。これらはともに必修科目として配置している。

(イ) 「専門教養科目」は国際総合科学部4学系12コースそれぞれで専門性を高める科目群として開講している。本学部における各応用分野と密接に関連しており、特に経営科学系、理学系の科目を段階的に履修し、専門科目で修得した技法を社会で応用するために必要な知識を修得する。

## (2) 専門科目

本学部が独自に開講する科目である。この科目群には、データサイエンスの学問固有領域と関連分野、そしてデータサイエンスの専門知識を応用分野に展開するための科目を配置している。

数学、計算機科学の基礎的な科目として1年次前期からの必修科目「線形代数学」、「微積分学」、「集合・位相」等の科目において、データサイエンスを学修するための理論的な基礎づけを行う。それに加え、1年次後期必修科目として、一人一台のPC端末を活用し、計算機を使用した実習を重視することで実践的な職能技術へと発展していく「コンピュータ演習」等により基本技術を修得する。

さらに、本学部の特徴である応用統計学にアルゴリズム教育を加え、大規模情報の解析や構造型データ及び非構造型データを融合する統合技術の発展に寄与する人材育成のために必要な基本的専門科目を配置している。主な科目としては、1年次後期からの「統計の数理」、3年次前期「最適化理論」、3年次後期「機械学習」であり、これらの修得を通じてデータサイエンスの基本的な分野の知識を身につける。また、2年次に「プログラミング演習」、3年次に「データ解析演習」といった演習科目を必修科目として配置している。これにより、データサイエンスにおける課題解決の具体的な技法を修得する。

さらに、2年次後期から「計量経済学モデリング」、「自然科学モデリング」、「医療統計学」等、修得したデータサイエンスに係る知識、技能の社会展開を目指す科目が提供される。自らの関心に応じてこれらの科目を選択した学生は、さらに講義を通じ当該分野とデータサイエンスの関連性について学修を深め、3年次から応用分野の演習である「専門領域演習」を履修し、4年次で個々のテーマを設定し卒業研究を行う。また、これらの演習及び卒業研究では、病院等の医療関係組織、経済・産業界等の協力をも得て、コミュニケーション能力の涵養を含め、実践的な教育成果を得ることを目指す。

以上を具現化したカリキュラムポリシーは以下のとおりである。

カリキュラムポリシー（再掲）

- ①本学の多様な全学開放科目や、Practical English Center を活用し、幅広い知識、深い教養と国際性を身につける。
- ②数理を基礎とし、体系的にデータサイエンスの専門分野を修得する。
- ③計算機、オペレーティングシステムに習熟するための実習を行う。
- ④実習・演習において、現場と結びついた課題解決型の教育・研究を通して実践力とコミュニケーション能力を養う。
- ⑤現実の課題にアプローチする際に必要な統計学・アルゴリズム等を幅広く学ぶとともに、各応用分野におけるデータサイエンスの必要性や発展について学修する。
- ⑥応用分野の基礎知識を学修し、多様な専門科目によりこれらの分野の問題に応じてデータサイエンスを活用、展開できる基本的な能力を養う。
- ⑦応用分野へデータサイエンスを活用、展開するために、演習や実習を配置する。
- ⑧学生の関心に応じ、統計学またはアルゴリズムに関連する知識を深く学ぶ科目や、数量分析に関する科目を配置する。
- ⑨自然科学分野または社会科学分野の基礎知識を学ぶことができる科目を配置する。

## 5 教員組織の編成の考え方及び特色

本学部の教育の質を保証し、研究の発展を担保するために、16名の専任教員に加え、複数名の兼任教員からなる教員組織を編成する。具体的には、統計・数理科学、情報・計算科学、組合せ論、アルゴリズム論等データサイエンスの基礎理論を担う領域、それらに加え、調査方法論、産業組織論・応用計量経済学、量子科学、医療統計学等の応用・展開分野を専門とする計16名の専任教員を配置し、幅広い方法論による教育を実施する。さらに、本学の医学部、国際総合科学部の専任教員を兼任教員として配置し、幅広い専門性のある教員組織を編成する。また、各応用分野でデータサイエンスの方法論を活用し課題研究を展開する。

上述のとおり、データサイエンスの専門分野の教育に携わる教員はこれまでに大学または研究機関において研究業績を収めてきた者、及び各応用分野では、経済学、量子科学、医療統計学等の分野において高い研究業績を収めてきた者からなり、専任、兼任を問わず、各応用分野において博士（専任においては、理学、工学、情報学、情報科学、商学、保健学、教育学、農学及び Economic Statistics 等）の学位を有する者が配置される。これらの教員は、「1 設置の必要性」にて示したデータサイエンスにかかる諸研究を個人または複数の者により継続的に行い、その成果を教育に反映させる。したがって、データサイエンスの実践的な応用を各応用分野で先端的な課題をテーマとしている教員から直接指導を受けることができる。

教員組織の年齢構成について、本学では教員の定年は65歳である。最も高齢の者で、設置年度である平成30年度において1名65歳の者がいるが、その他の者は本学部の完成年度である平成33年度末であっても定年には及ばず、教育研究水準の維持向上、教育研究の活性化及び教員組織の継続性に支障はない。

なお、本学の定年に関する資料として、「公立大学法人横浜市立大学職員就業規則」（添付資料1）及び「公立大学法人横浜市立大学職員の定年等に関する規定」（添付資料2）を添付する。

関連する規定は「公立大学法人横浜市立大学職員就業規則」第25条第2項及び「公立大学法人横浜市立大学職員の定年等に関する規定」第4条各項である。

## 6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

### (1) 教育方法

本学部は入学定員を60名とし、これらの学生を専任教員16名で教育する。本学の特徴である少人数教育を体現している学部である。基本的な専門講義科目については、1学年60名が1クラスで学ぶ。また、講義で学んだ基礎理論を着実に力にするための「線形代数学実習」及び「微積分学実習」、また一人一台の計算機を使用した実習である「コンピュータ演習」、「プログラミング演習」、「データ解析演習」等の演習・実習科目については、主副2名の教員によってきめ細かな講義を展開し、学生一人一人が教員と接し、課題等を明確にすることで自主・自発的な学習につなげることができる機会を多く持つことができるよう配慮している。

本学部においては、上述のとおり、統計学やアルゴリズムの基礎に関する素養とともに、人文・社会科学等経済的、社会的な活動の中で膨大なデータを駆使し、実践的な応用を可能にすることを教育方法の基本的な方針とする。これらを踏まえ、配当年次を以下の考え方で設定している。

#### ・ 1 年次

全学開放科目を中心に学ぶ。既述した教養ゼミや Practical English、またデータサイエンスの背景を理解する総合講義やデータを扱うために必要となる情報倫理を配置するとともに、応用分野となる経済学や理学の入門科目を配置している。

専門科目では、2年次以降における様々な分野の専門科目を学ぶ上での基本となる線形代数学、集合・位相、微分積分学の基礎を理解し、後期では基本科目の理解を進めながら、統計学の基礎となる確率を学ぶ。また実際に情報機器に触れ演習を行うことにより、理解を深める。

#### ・ 2 年次

全学開放科目では、より高度な応用分野の講義科目を配置し、3年次のゼミ・研究室配属に向けて応用分野の専門性を深めていく。

専門科目では、代数・幾何についてより深い理解を進めると同時に、確率の応用としての統計学の考え方を理解する。また、コンピュータの仕組み、構造を理論で学ぶと同時に演習を行うことにより、効率の良いプログラミングが出来るようになる。さらに前期までに修得してきた確率論・統計学の知識をもとに、後期では、より実用性の高い多変量解析、統計モデリングなどを中心に学ぶと同時に、応用分野のモデリング科目を配置し、応用分野におけるデータの方法論について学んでいく。そして、それらをコンピュータで実演できるようなプログラミング技術を習得する。

#### ・ 3 年次

3年次では、学生各自がゼミ・研究室を選択し、配属される。ここから各学生の専門性が絞られ、各自の応用分野の知識等を深めていく。

専門科目では、統計学的手法および機械学習的手法の基本を学び、理解する。同時に、機械学習的な方法を実践するために必要となるコンピュータの知識も深める。後期では、前期に学んだ統計学的手法及び機械学習的手法の発展的内容を理解し、その方法を実践するため、並列計算処理、数値解析の知識も深める。

#### ・ 4 年次

3年次までに修得した統計学・アルゴリズムの基礎理論及び応用分野における知識を定着させ、応用力を修得させるため、データサイエンスを駆使し社会での応用を意識した卒業研究に取り組む。

### (2) 履修指導

新入生に対する履修指導は、本学の他学部あるいは共通教養同様、入学時のオリエンテーションから始まる。その際、学修の基本的モデルを示し、そこから履修指導を開始する。学生は1年次において「コンピュータ演習」を必修として履修する。これは実質的にクラスとしての機能も果たす。また、これに限らず、1年次の専門科目は大部分が専任教員の担当する必修科目であり、担当教員間の連携・指導の下で学修相談や履修相談ができる体制ともなっている。

また、本学の国際総合科学部同様、学士の学位保証として半期 24 単位の CAP 制の設定、及び GPA を導入するとともに、学位保証の最終的場面である卒業時には、学生全員に卒業研究を課す。

### (3) 卒業要件

卒業要件は、本学部で定めた必修科目、または所定の単位数の選択科目を履修した上で、全学開放科目及び学部専門科目から合計 124 単位以上修得する。

データサイエンスの基礎及び応用分野の専門性を担保しつつ、本学が推し進める教養教育について、カリキュラムポリシーに「①本学の多様な全学開放科目や、Practical English Center を活用し、幅広い知識、深い教養と国際性を身につける。」と示しているよう、教養教育にかかる単位数について、既存の国際総合科学部と同様、全学開放科目を最大で 50 単位修得できるカリキュラム設計としている。これにより、専門に偏った教育を施すのではなく、全学のポリシーを反映させたカリキュラム体系としている。

区分毎の必要単位数は以下の通りである。

#### (1) 全学開放科目

必修科目 : 11 単位  
選択必修科目 : 2 単位  
選択科目 : 25 単位以上

#### (2) 専門科目

必修科目 : 38 単位  
選択科目 : 36 単位以上

#### (3) 全学開放科目及び専門科目

選択科目 : 12 単位以上

なお、履修モデル（添付資料 3）を添付する。

応用分野として、「情報」、「計算」、「経済①（金融）」、「経済②（公共）」、「医学」の計 5 モデルを用意している。

## 7 施設、設備等の整備計画

### (ア) 校地、運動場の整備計画

本学部の拠点となる金沢八景キャンパス（以下、本キャンパス）においては、国際総合科学部全学年及び医学部（医学科、看護学科）1 年生、大学院都市社会文化研究科、国際マネジメント研究科及び生命ナノシステム科学研究科が同じく拠点としているキャンパスである。

本学の学部教育においては、教養教育、領域横断を特徴としており、医学部を含め他分野の学生がともに学ぶことができる本キャンパスの環境は本学部の教育理念でもある“応用”分野との融合という視点でも非常に優れた環境である。教員の研究室や学生の演習実習室についても、原則は人文・社会科学、自然科学に分かれて棟が立っているものの、必要に応じ、学内の各棟に領域横断的に置かれている。

また、平成 28 年 2 月から、新棟である「YCU スクエア」が供用開始となり、1 階では学生のワンストップサービスを目的とし、教務・グローバル・キャリア・生活支援（奨学金等）の事務部署が 1 つの窓口となって設置されたほか、2 階以上には「チューデントオフィス」という名称で、学生が自由にディスカッション等を行うことが

できる部屋も設置し、学生がより主体的に学ぶ環境を整えた。同時に、キャンパス内には学生が目的に応じて自由に使用・休息できるスペースを順次整備しており、飲食スペースや自習スペースを含め、主に下記に示すよう、キャンパス内各所に学生スペースとして開放している。この情報については、毎年学生に配付される「YCU Campus Guide Book」によって学生に周知しているほか、学内各所にキャンパス地図とともに掲示し、学生がより利用しやすいよう、配慮している。

- ・自習室（本校舎1階）
- ・グループ学習スペース（スチューデントオフィス、学術情報センター2階グループ学習室及びセミナー室）
- ・オープンスペース（5号館2階・3階学生交流ラウンジ、文科系研究棟1階オープンラウンジ、総合体育館1階ラウンジ、総合研究教育棟1階ラウンジ）
- ・その他、生協食堂、建物外のベンチ

運動場については、46200.9 m<sup>2</sup>の広さを有して設置されている。既に体育の授業（共通教養科目：「健康スポーツ実習」サッカー、ソフトボール等）で使用しているほか、各部活動、課外活動で使用されている。また、課外活動等が優先されるが、学生に対する貸出も行っており、学生団体である運動部連合会と調整のうえ、申請の上、学生が利用することもできる。

#### （イ）校舎等施設の整備計画

上述のとおり、本学部、そして大学の方針として融合・領域横断という特徴を活かしていく趣旨からも、必ずしも各領域・学部ごとに教員研究室を整備するという事はしていない。したがって、教員の研究室について、既存教員の研究室は現状の研究室をそのまま利用する。平成30年度以降新規に採用する教員については、29年度中に5号館施設及び既存の総合研究教育棟に研究室を整備するほか、5号館施設については、同じフロアに学生の演習実習室を整備する。

また、本学部は既述のとおり、1学年60名と少人数である。原則1、2年次科目は他学部とともに学ぶ全学開放科目及び専門科目では基礎講義科目が中心であるため、教室については既存の教室を利用する。本学部設置に伴って新たに必要となる諸室については、①上記新規採用教員研究室、②3年次以降の専門領域演習Ⅰ・Ⅱ及び卒業研究Ⅰ・Ⅱで本学部学生が使用する演習実習室、また一人一人がPC端末を使用するため、③電源設備のある教室である。

②については、既存の国際総合科学部に準じて、教員2名につき、1つの演習実習室を整備する。既存1室はそのまま利用し、新規に7部屋を整備する。また③については、上述の「YCU スクエア」の教室に、100名教室3室、50名教室3室、本校舎ゼミ室（定員25名）に8室程度、電源設備を整備していく。

#### （ウ）図書等の資料及び図書館の整備計画

本学部においては、主に社会科学（経済、統計、社会中心）及び自然科学、医学、薬学、技術、工学等、既述してきた各応用分野における図書等の利用が考えられる。

特に、本学部は既存の国際総合科学部での研究・教育をもとに設置を行うため、現在国際総合科学部及び医学部で利用している約840,000冊の図書、約20,000種類の雑誌の他、20,000タイトル以上の電子ジャーナル等を活用することで対応が可能である。

本キャンパスにおいては、閲覧席が 456 席、グループ学習スペースが 3 室あり、館内設置の PC 端末には、統計解析に不可欠な SPSS や STATA 等のアプリケーションがインストールされており、学生が自由に利用することができる。本学部設置後においても、既所蔵資料の状況を踏まえたうえで必要な資料を適切に整備していく。

その他、横浜市内の大学とは、学生が相互に利用訪問・資料閲覧をすることができるよう協定を結んでおり、また、神奈川県内公立図書館等との資料の貸借を可能とするネットワークにも加盟し、学生がより広い学術情報にアプローチするためのチャンネルを拡大するための取り組みを行っている。

なお、本キャンパスにおいては、総在籍者数が学部研究科合わせておおよそ 3,600 名であるところ、本学部 1 学年 60 名、収容定員 240 名であり、キャンパス在籍者総数の 1 割以下の増加であるため、図書館（学術情報センター）における閲覧の利便性等に大きな影響はなく、適切である。

## 8 入学者選抜の概要

### (1) アドミッションポリシー（再掲）

- ①国語、数学、外国語並びに理科または社会分野の高い基礎学力を有する人
  - ②物事を論理的に考察できる人
  - ③自分の考えを的確に伝達できる人
- なお、本学では、学部によらず、以下のような人を求める。
- ④既成の枠組みや慣行にとどまらず、自由で創造的な姿勢で真理を探究する人
  - ⑤課題意識を持って、自らの人生を生き抜く強い意志力を備えた人
  - ⑥地域社会のみならず、広く人類社会に貢献する意欲を持つ人

### (2) 選抜体制

選 抜 方 法	一 般 前 期	一 般 後 期	指 定 校 推 薦	A O 入 試	そ の 他
募 集 人 員	40 名	5 名	10 名	5 名	若干名

### (3) 選抜方法

#### ①一般前期日程

総合的な基礎学力を評価する大学入試センター試験（第 1 次試験）と、データサイエンス分野についての問題意識、理解力、論理的思考力などを評価する個別学力検査（第 2 次試験）により選抜する。第 2 次試験は、数学と総合問題により行う。総合問題では与えられた情報から自己の見解などを論理的に表現できる力を評価する。

#### a) 大学入試センター試験

- ・国語  
国語全体あるいは近代以降の文章のみのうち得点率の高いものを使う。
- ・数学  
数ⅠA、数ⅡB を課すが、選択分野の指定はなし。
- ・外国語
- ・公民・地歴・理科  
上記 3 教科内の 2 科目を必須とする。  
ただし、地歴は A でも可、理科は基礎から 2 つで 1 科目とすることも可。

b) 2次試験

・数学

試験範囲は数ⅠA、数ⅡB、数Ⅲまでとするが、必修問題は数学ⅠA、ⅡBの範囲から2題とし、選択問題は「数学ⅡBまでの範囲」、「数学Ⅲ」、「確率分布と統計的な推測」の3題から1題を選択し、計3題とする。

・総合問題

図表データ、文章等の情報を与え、それに基づいた論説能力を問う。

②一般後期日程

a) 大学入試センター試験

・一般前期日程と同じとする。

b) 2次試験

・面接

志望動機、関心のある分野、将来の進路などに関する質問を通じ、学習意欲、理解力、表現力などを総合的に評価する。

③指定校推薦入試

本学への入学実績に基づき本学部が指定する高等学校の在籍者を対象として、在籍中の英語を含めた幅広い基礎学力が備わっているかを評価する書類選考と面接により評価する。

a) 英語資格

- ・TOEIC500以上（TOEFL-PBT460以上、TOEFL-iBT48以上、GTEC for STUDENTS600以上、英検2級以上、IELTS4.5以上）
- ・書類審査
- ・面接

④AO入試

高校生から社会人まで、大学入学資格を持つ人を広く対象として独自の個性や資質などを備えた人を選抜する。関心ある分野における積極的な活動やそれに対する自己評価、入学後の目標を記した書類及び高等学校の調査書（またはそれに代わる書類）、英語外部試験の成績の提出が必要となる。1次の書類選考合格者には2次選考として書類の内容に即したプレゼンテーションを課す。2次選考合格者には3次選考として総合的な基礎学力を評価する大学入試センター試験を課し、総合判定する。

a) 英語資格

- ・TOEIC500以上（TOEFL-PBT460以上、TOEFL-iBT48以上、GTEC for STUDENTS600以上、英検2級以上、IELTS4.5以上）

b-1) 書類審査（調査書・英語資格、書類）

- ・プレゼンテーション概要1「これまでの活動や取組で自己評価できるもの」
- ・プレゼンテーション概要2「志望理由、入学後の目標」

b-2) 面接

- ・プレゼンテーション
- ・質疑

b-3) 大学入試センター試験

- ・一般前期日程入試と同じとする。

⑤その他入試（海外帰国生・国際バカロレア・科学オリンピック・外国人留学生・社会人）

・海外帰国生入試

外国の高等学校で学んだ邦人等を対象に実施する。英語外部試験において一定以上の成績を修めていることが必要となる。日本とは異なる教育制度の元で修得した学科目の修得状況や外国滞在経験により培われた国際的感覚などを評価するため、筆記試験及び面接を行う。

・国際バカロレア入試

国際バカロレア（IB）資格を取得した（または取得見込の）邦人等を対象に実施する。IB 資格の取得地は日本国内・国外を問わないが、英語外部試験において一定以上の成績を修めていることが必要となる。日本語能力等を評価するため、筆記試験及び面接を行う。

・科学オリンピック入試

数学オリンピックにおいて、本学の定める基準以上の成績を修めた者を対象に実施する。英語外部試験において一定以上の成績を修めていることが必要となる。コンテスト参加等を通じて培われた科学的資質を評価するため、筆記試験及び面接を行う。

・外国人留学生入試

日本国以外の学校教育制度による 12 年の課程を修了（または修了見込）し、その国において大学入学資格を有する外国人を対象とする。英語外部試験において一定以上の成績を修めていることが必要となる。また日本語能力及び思考力や基礎学力について、筆記試験及び面接により評価する。

・社会人入試

大学入学資格を持ち、満 25 歳以上の人を対象として実施する。英語外部試験において一定以上の成績を修めていることが必要となる。選抜においては、筆記試験及び面接を課し評価する。

a) 出願資格

外国人留学生は国際総合科学部経営科学系型・理学系型のどちらでも可。

数学オリンピックは国際総合科学部経営科学系・理学系と同等のものを使う。

b) 英語資格（TOEIC600 以上、オリンピックと留学生は TOEIC500 以上可）

TOEIC730 以上は加点する。

※TOEIC 以外の対応は下記の表を参照

c) 総合問題

図表データ、文章等の情報を提示し、問題意識、理解力、表現力などを総合的に評価する。

d) 面接

志望動機、関心のある分野、将来の進路などに関する質問を通じ、学習意欲、理解力、表現力などを総合的に評価する。

※英語資格について（横の対応は同等と見なす基準）

TOEFL- PBT (iBT)	TOEIC	GTEC	英検	IELTS
- (71)	730	-	準1級	6.0
500 (61)	600	700	準1級	5.0
460 (48)	500	600	2級	4.5

## 9 取得可能な資格

データサイエンス学部データサイエンス学科の教育課程を履修することにより、以下の国家資格を取得することができる。

- (1) 中学校教諭一種免許状（数学）
- (2) 高等学校教諭一種免許状（数学）

資格取得のためには、卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目（教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目及び教職に関する科目）の履修が必要である。

## 10 管理運営

本学部の管理運営は、既存の国際総合科学部と同様に、学部長のもとデータサイエンス学部教授会、データサイエンス学部運営会議で行う。各種委員会においては、国際総合科学部と調整や情報共有を行う必要があるため、全学の共通教養運営会議、国際総合科学部の教務委員会・FD推進委員会・入試運営部会等に参画する。加えて、データサイエンス学部教授会の要請に応じて、各種委員会を設け、審議事項の調査研究を委託することができることとする。

なお、事務組織体制としては、横浜市立大学学務・教務部教育推進課を中心に学務・教務部の各課が連携する形を整備する。

教授会は専任教員の教授、准教授、助教等から構成され、月1回開催する。審議事項は、入学、進級、卒業、休学、復学、退学、除籍、再入学、転学、転学部、転学科、留学、学士入学等学生の身分に関する事、学部運営会議から付議された、教育等に関する事とする。

運営会議は学部長、共通教養委員、教務委員、FD推進委員、入試運営委員から構成され、月1回開催する。審議事項は、学部に関する管理・調整及びカリキュラム全般に関する管理・調整に関する事、学部に配付された予算に関する事、共通教養長または各種委員から発議された教員人事の学群調整会議への要請に関する事、その他学部の管理運営に関する事とする。

## 11 自己点検・評価

本学部では、全学での実施方針に準じて自己点検・評価を実施する。本学は、本学の教育研究の理念と目標を実現し、一層の充実を図ることを目的とした自己点検・評価を行うため、教育研究自己点検評価委員会（以下「委員会」という）を設置している。委員会では、毎年度、全学的な自己点検の方向性を定め、それを実現するために必要な支援（ファカルティディベロップメント：FD）を各学部、研究科ごとに実施している。

全学的な自己点検・評価の実施にあたっては、年度初めに前年度の取組から課題を見出し、それを解決するための取組、及びスケジュール案を定め（Plan）、年度中に改善に向けた具体的な取組を行い（Do）、年度末に取組の成果を分析し（Check）、次年度に向けた取組の方向性を定め（Action）、PDCA サイクルの継続を図っている。自己点検・評価の取組内容及び成果の具体的内容は、各学部・研究科ごとに作成する自己点検シートに示されており、委員会で報告して改善に活かしている。この自己点検シートも、自己点検の方向性に合わせて年度により様式を変更している。

学生が身につけた学修成果については、各学部、研究科ごとに授業評価アンケート、カリキュラム評価アンケート等の実施を通じて自己点検・評価を行い、委員会で報告をすることにより、全学的に共有してFD活動に活かしている。また、授業評価アンケート、カリキュラム評価アンケートの結果を大学のウェブサイトで公表して教員、学生に周知している。

さらに、外部評価機関である横浜市公立大学法人評価委員会（以下、法人評価委員会とする。）により、毎年度、教育活動を含む法人年度計画における業務実績に対する評価を受けており、その評価結果は速やかに学内へフィードバックしている。また、指摘事項に対する法人の取組・改善状況を法人評価委員会に報告し、再度意見を聴取する機会も設けられており、指摘事項の解決・改善に向けて迅速に対応している。

## 12 情報の公表

本学部では、全学での実施方針に準じて情報の公開を実施する。本学の目的を定めた学則や中期目標については、大学ウェブサイトや学内専用の教職員グループウェア「YCU-net」に掲載するとともに、「横浜市立大学総合履修ガイド」に掲載し、学生・教職員へ周知している。

また、大学の理念として、「YCU ミッション」を掲げ、「教育重視」、「学生中心」、「地域貢献」の3つを基本方針として教育研究に取り組んでいる。大学の理念は大学ウェブサイト及び大学総合案内へ掲載するなど学内外への周知を図っている。

全学及び各学部、研究科の入学受入方針（アドミッションポリシー）、教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）及び人材育成目標・学位授与方針（ディプロマポリシー）は、大学ウェブサイトに掲載して広く周知している。また、入学受入要項、学生募集要項には、入学受入方針（アドミッションポリシー）を、大学案内、大学総合案内には、人材育成目標・学位授与方針（ディプロマポリシー）等をそれぞれ掲載している。

入学受入要項、学生募集要項及び大学案内は、本学オープンキャンパス、学外進学相談会、高校教員や予備校を対象とした大学説明会で配布するとともに、受験生等からの請求などに応じて個別に送付するなど、公表・周知を図っている。

本学における教育研究活動の状況については、大学ウェブサイトや冊子に加えDVDなどのメディアを活用して公開している。

また、平成26年度から、大学改革支援・学位授与機構による「大学ポートレート」に参加しており、本学の教育研究活動の状況について公開している。

<ウェブサイト掲載アドレス>

ア 大学の教育研究上の目的に関する事  
及び

イ 教育研究上の基本組織に関する事

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/info/objective/>

ウ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/info/staff/index.html>

エ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在籍する学生の数、卒業又は終了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/info/student/index.html>

オ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事  
及び

カ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/info/curriculum/index.html>

キ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/info/facilities/index.html>

ク 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/info/expenses/index.html>

ケ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/info/support/index.html>

コ その他

ア) 教員の養成（教職課程）

[http://www.yokohama-cu.ac.jp/info/teacher\\_training/index.html](http://www.yokohama-cu.ac.jp/info/teacher_training/index.html)

イ) 国際化

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/info/int/index.html>

ウ) 認証評価結果

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/outline/evaluation.html>

エ) 設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/outline/estab.html>

オ) 自己点検・評価書（年度計画における業務の実績報告書）及び法人評価委員会による法人評価結果

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/corp/plan.html>

カ) 学則及び大学院学則

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/info/objective/university.html>

### 13 教育内容等の改善を図るための組織的な取組

本学部では、本学全学での実施方針に準じて FD 及び SD を実施する。組織として教育の質の向上や授業の改善のために実施する FD は、全学的に実施するものとして、全学部学生が受講する教養ゼミを担当する教員を対象とした「教養ゼミ FD 研修会」、英語で授業を行うための教授法を目的とした「英語による授業ワークショップ」を実施しており、これに本学部教員も参加する。このほか、各学部・研究科において FD 活動を実施しており、その一環として、毎年度、テーマを定めて FD 研修会を行い、授業の質の向上を目指して取り組んでいる。学部ごとについても他学部に準じて本学部も FD 活動を実施する。

なお、教養ゼミ FD 研修会では、担当教員より、実際に講義で実施している方法を用いたワークショップや、具体的な事例についての発表が行われ、情報共有と意見交換がなされている。英語による授業ワークショップでは、実践している授業方法や英語で教授する講義の在り方、語学教育の重要性について参加者から意見が寄せられている。

本学部の FD の実施にあたっては、学部運営会議にて、FD 年間計画や目標等を検討し、それらに沿って FD を実施する体制をとる。

また、SD については、これまで事務職員対象に行ってきたものを、教員に対しても実施していくこととしており、これは公立大学法人横浜市立大学の中期目標（第3期、平成29年度から平成34年度）にも項目を掲げている。本学部の教員も所属し、月1回開催している国際総合科学群合同系列教員会議（出席対象：学群所属教員全員）と併せた実施等、教員が参加しやすい日時やテーマ設定について、FD の所管である教育推進課と SD の所管である人事課において共同で検討し、SD を実施することにより、教職員協働で教育の質を向上する体制を強化していく。

### 14 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

本学においては、平成26年度に教職協働組織である「キャリア支援センター（以下、本センターとする。）」を設置し、教育課程及び教育課程外の両方を通じて学生の社会的・職業的自立に関する指導や助言を行っている。センター長は教員から指名しており、事務局は学務・教務部学生・キャリア支援課を中心に、本学各キャンパスの事務室に兼任で事務担当係長を1名ずつ配置している。

キャリア支援に関する会議体として、国際総合科学群（人文社会及び自然科学）、医学群の両群から選出された委員及び関係する事務所管の部課長からなるキャリア形成支援委員会を設置しており、本学の学部学生、大学院生及びポストドクター等のキャリア形成に係る全学的な支援体制の構築に向けた検討を行っている。本委員会の議論内容は各キャンパス・各課で共有されるほか、上述の国際総合科学群合同系列教員会議において、委員長から議事録をもとに全教員向けに要旨を説明し、教員間への共有を図り、迅速な対応を図っている。

教育課程においては、共通教養科目の実践科目として、1年前期から「キャリア形成実習（キャリアデザイン）」、2年前期から「キャリア形成実習（インターンシップ）」という科目を設置しており、全学部学生が入学後1年次からキャリア形成に関する科目を履修することができるよう科目を配置しており、学生の主体的なキャリア

形成を主眼にしたカリキュラム構成としている。なお、これらの科目には本センターが関わり、担当教員のみならず、本センターとして学生へ随時助言等を行っている。同時に、学部におけるゼミ・演習科目（既存の国際総合科学部においては、2年次から4年次まで専門のゼミに配属、理学系のみ3年次後期配属）において、学生の担任の役割も担うことから、ゼミ指導を通じて、各分野に応じたキャリア形成の指導を行っている。

教育課程外においては、本センター主催で『キャリア・オリエンテーション』や『インターンシップ説明会』、『就職ガイダンス』、『業界研究入門』、『合同企業セミナー』など、学生のキャリア形成に関する情報提供、意識醸成等に寄与する場を、外部講師を招くなどして多数開催している。

また、『キャリアサポーター制度』を設置しており、学生へのキャリア支援のため、キャリアサポーターに登録した卒業生により、その経験を生かした在学生への就職活動支援を行っている。具体的には、年に1回、キャリアサポーターと就職活動を間近に控えた学生が一堂に会し交流を図る「キャリアサポーターと学生の集い」というイベントを行っているほか、OB・OG 検索として学生が進路を検討している企業に在籍しているキャリアサポーターの連絡先を確認し、個別に相談できるようになっている。

さらに、在学生同士のキャリア支援として、『学生キャリアメンター制度』を設置しており、こちらは就職先が内定した学部4年生・修士2年生が、3年生・修士1年生に対し、自己の経験を基にマンツーマンで就職相談に乗り、後輩を支援する制度となっている。

もちろんのこと、就職・進路相談、キャリア面談は随時行っており、専任のキャリア・コンサルタントが、進路や就職活動に関する個別性の高い相談を行っている。本人の希望だけでなく、環境面などとあわせて、現実的なキャリアプランについて学生と共に検討し、また、プランを立てた後の行動の振り返りや、行動促進のための学習アドバイス、対処方法といったコーチングも行っている。

キャリア支援センターウェブサイト

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/career/index.html>

上記の補足資料として、「公立大学法人横浜市立大学キャリア支援センター設置規程」（添付資料4）及び「公立大学法人横浜市立大学キャリア形成支援委員会規程」（添付資料5）、「キャリア形成実習（キャリアデザイン）」及び「キャリア形成実習（インターンシップ）」のシラバス（添付資料6）を添付する。